

## 取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

**タイトル**      （重点施策1）地域包括ケアシステムの深化・推進

### 第7期の重点施策方針

#### 《第7期策定時の主な現状・課題》

- 本市は小学校区単位で支えあいの地域づくりを推進しているため、小学校区と整合のとれた地域包括支援センターの配置充実と地域活動とより密接に連携できる体制強化が必要。
- 地域包括ケアシステムの重要要素である「医療・介護連携」について、連携不足との指摘あり（地域ケア会議からの意見）。
- 介護予防の重要性が十分に認識されていない状況も見受けられるため、「自助」の動機づけや、身近で利用できる介護予防・生活支援サービスの充実・利用促進（総合事業）が必要。

#### 《第7期の重点施策方針》

地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた段階的な取り組みとして、この3年間で集中して行うべき内容について重点的に取り組んでいくものとします。

具体的には、地域包括ケアシステム推進の拠点となる地域包括支援センターについて、18か所への増設を踏まえた組織体制の充実を図るとともに、日常生活圏域地域ケア会議の充実や、関係団体等との連携強化を図ります。

また、在宅医療・介護連携の推進に向け、在宅医療の周知啓発や在宅医療の体制づくり等を図ります。

更に、「我が事」として自助や共助への周知啓発や、高齢者を含め1人ひとりの暮らしと生きがいを、ともに創り、高め合う地域共生社会に向けた検討等に取り組みます。

### 第7期における具体的な取組

	具体的な取り組み	記載頁
1	地域包括支援センターを中心とした小学校区単位の地域課題及び解決策の検討、実施の推進	86 頁
2	地域との連携体制の確立・地域見守りネットワークづくり	88 頁
3	地域ケア会議の充実・重層化	89 頁
4	在宅医療、介護・福祉サービスの体制づくり	104 頁
5	在宅医療・介護連携に関する相談体制の充実	106 頁
6	地域介護予防活動支援事業の充実	125 頁
7	通所型サービスの充実	128 頁
8	その他の生活支援サービスの充実	129 頁
9	共生型サービスの導入促進	141 頁

目標（評価指標、計画値）

	評価指標	計画値
1	地域包括支援センター担当圏域レベルの地域ケア会議の延べ開催数	72回
2	相談協力員による活動報告件数	1,980件
	「地域見守り隊」の結成数(累積)	45団体
	避難支援希望者名簿の登録申請者数(新規)	100人
	見守りちやーびら隊の延べ協定締結事務所数(累積)	12団体
3	個別ケースの地域ケア会議の開催数	108回
	個別ケースの介護予防ケアマネジメントに関する地域ケア会議の開催数	72回
	地域包括支援センター担当圏域レベルの地域ケア会議の開催数	72回
	市レベルの地域ケア会議の開催数	4回
4	在宅医療・介護連携に関する相談件数	120件
	在宅医療・介護連携支援ネットワーク協議会の開催	実施
5	市民講演会等の開催数	1回
6	介護予防教室への参加実人数	1,395人
	介護予防に資する住民主体の通いの場への参加実人数	5,815人
7	従来の通所型サービス利用者数(現行相当)	1,765人
	通所型サービスA利用者数	65人
	通所型サービスB 実施状況利用者数	70人
	通所型サービスC 地域リハビリ教室利用者数	480人
8	会食事業利用者数(その他の生活支援サービス)	20人
9	事業所への周知(共生型サービスの導入促進)	実施

目標の評価方法

● 評価の方法

具体的な取り組みを推進するために掲げた評価指標について、各年度の実績を評価する。

取組と目標に対する自己評価シート

年度	令和元年度
----	-------

実績評価

実施内容（評価指標）及び自己評価結果				
	評価指標	計画値	実績値	数値目標 達成率 (実績/計画)
1	地域包括支援センター担当圏域レベルの地域ケア会議の延べ開催数	72回	66回	92%
2	相談協力員による活動報告件数	1,980件	1,667件	84%
	「地域見守り隊」の結成数(累積)	45団体	48団体	107%
	避難支援希望者名簿の登録申請者数(新規)	100人	50人	50%
	見守りチャーターびら隊の延べ協定締結事務所数(累積)	12団体	11団体	92%
3	個別ケースの地域ケア会議の開催数	108回	262件	242%
	個別ケースの介護予防ケアマネジメントに関する地域ケア会議の開催数	72回	72回	100%
	地域包括支援センター担当圏域レベルの地域ケア会議の開催数	72回	66回	92%
	市レベルの地域ケア会議の開催数	4回	5回	125%
4	在宅医療・介護連携に関する相談件数	120件	80件	67%
	在宅医療・介護連携支援ネットワーク協議会の開催	実施	3回実施	100%
5	市民講演会等の開催数	1回	1回実施	100%
6	介護予防教室への参加実人数	1,395人	1,351人	97%
	介護予防に資する住民主体の通いの場への参加実人数	5,815人	15,319人	263%
7	従来の通所型サービス利用者数(現行相当)	1,765人	2,561人	145%
	通所型サービスA利用者数	65人	33人	51%
	通所型サービスB 実施状況利用者数	70人	77人	110%
	通所型サービスC 地域リハビリ教室利用者数	480人	402人	84%
8	会食事業利用者数(その他の生活支援サービス)	20人	事業中止	0%
9	事業所への周知(共生型サービスの導入促進)	実施	未実施	0%

自己評価結果【○】 75%（達成数 15/目標数 20）

※数値目標達成率（◎：80%以上、○：60～79%、△：30～59%、29%以下）

数値目標以外達成率（◎：達成できた、○：概ね達成できた、△：達成はやや不十分、  
×：まったく達成できなかった）

### 課題と対応策

《個別の評価指標が未達であった取組の課題と対応策》

○【避難支援希望者名簿の登録申請者数(新規登録申請者数)】

新規登録者の多くが民生委員からの案内によるものだった。避難支援希望者名簿について、民生委員のほか、地域包括支援センターや自治会等の関係団体への周知の検討が必要。

○【通所型サービス A 利用者数（基準を緩和したサービス）】

パンフレット等で市民や包括に周知していく。

○【会食事業利用者数（その他の生活支援サービス）】

地域の身近な場において、栄養改善及び孤食の解消を目的として創設された事業であるが、開催事業所を増やすことに苦慮し、ケータリングも認めるなど拡充を図ったが実績は伸びない状況のため、事業廃止とした。

○【事業所への周知（共生型サービスの導入促進）】

年度末に事業者を集めて説明会を実施しているが、新型コロナの感染拡大防止のため説明会は実施しなかった。新型コロナの動向を確認し、次年度説明会を実施する。

## 取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル （重点施策2）適正な運営による介護保険事業の推進

### 第7期の重点施策方針

#### 《第7期策定時の主な現状・課題》

- 施設入所待ちの高齢者、医療や介護ニーズの高い高齢者、経済的・環境的理由による施設での生活を必要とする高齢者の増加が予測されることから、一定程度の施設サービス又は居宅系サービスの整備の検討が必要。
- 介護サービスを利用する方が安心して真に必要とするサービスを受けることができるよう、適正な介護給付に向けた点検・指導等が必要。
- 身体拘束等により高齢者の権利が阻害されることのないよう、サービスの質の確保に向けた実地指導の充実等が必要。
- 介護事業所に対して研修等へ参加や自己評価の実施を促進するなど、保険者として介護事業所の質の向上に取り組んでいくことが必要。

#### 《第7期の重点施策方針》

介護保険制度の基本理念（「高齢者の尊厳の保持」、「高齢者の自立生活の支援」）や介護保険事業について周知徹底を図るとともに、介護保険制度を持続可能なものとしていくためにも介護保険サービス事業所への指導・監査、レセプト点検の実施等により適正利用の促進を図ります。

また、介護事業所の職員に対し、関係機関等が実施している研修への参加を促し、資質向上を図っていくとともに、介護事業所が行う提供サービスに関する自己評価の実施を働きかけます。

### 第7期における具体的な取組

	具体的な取り組み	記載頁
1	事業所との連携	140 頁
2	適正な利用の促進	141 頁
3	サービスの質の向上への適切な対応促進	147 頁
4	説明会の開催	147 頁
5	事業所への指導・監査	148 頁
6	適正利用の促進	149 頁

## 目標（評価指標、計画値）

	評価指標	計画値
1	地域密着型サービス事業所連絡会や運営推進会議への延べ参加職員数	451人
2	特例入所の際の適切な関与	実施
3	介護相談員と契約事業所との情報交換会（サービスの質の向上への適切な対応促進）	1回
4	説明会の開催数	3回
5	実地指導を実施した事業所数	85事業所
	集団指導の実施回数	2回
6	医療突合・縦覧点検件数に対する過誤件数の割合	50%

## 目標の評価方法

### ● 評価の方法

具体的な取り組みを推進するために掲げた評価指標について、各年度の実績を評価する。

## 取組と目標に対する自己評価シート

年度	令和元年度
----	-------

### 実績評価

#### 実施内容（評価指標）及び自己評価結果

	評価指標	計画値	実績値	数値目標 達成率 (実績/計画)
1	地域密着型サービス事業所連絡会や運営推進会議への延べ参加職員数	451 人	361 人	80%
2	特例入所の際の適切な関与	実施	3 名実施	100%
3	介護相談員と契約事業所との情報交換会（サービスの質の向上への適切な対応促進）	1 回	5/24 報告会実施	100%
4	説明会の開催数	3 回	3 回	100%
5	実地指導を実施した事業所数	85 事業所	83 事業所	98%
	集団指導の実施回数	2 回	1 回	50%
6	医療突合・縦覧点検件数に対する過誤件数の割合	50%	22%	44%

自己評価結果【○】 71%（達成数 5 / 目標数 7）

※数値目標達成率（◎：80%以上、○：60～79%、△：30～59%、29%以下）

数値目標以外達成率（◎：達成できた、○：概ね達成できた、△：達成はやや不十分、×：まったく達成できなかった）

#### 課題と対応策

《個別の評価指標が未達であった取組の課題と対応策》

○【集団指導の実施回数】

全サービスを対象とした集団指導の複数回実施が難しいため、全サービス向け集団指導のほか特定のサービス事業所向けの集団指導を検討。

○【医療突合・縦覧点検件数に対する過誤件数の割合（%）】

レセ点検をした 42,340 件のうち疑義があり事業所に問い合わせた件数は 1,359 件であった。更にその中から過誤申立に至った件数は 300 件であった。問い合わせたレセ件数に占める過誤申立ての割合は 22%を占めた。

## 取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル （重点施策3）介護予防・重度化防止の推進

### 第7期の重点施策方針

#### 《第7期策定時の主な現状・課題》

- 他の中核市等と比較して要介護認定率が高い傾向にある（特に、要介護3以上の重度の要介護認定者の認定率が非常に高い）。
- 要介護状態等の重度化を防止するためには、要介護者等の状態に応じた介護サービスを受けること、高齢者自身による健康管理に努めること等が必要。
- 他県と比べ通所介護サービスの利用率が高い傾向にあるため、それ以外の介護サービスを効果的に活用できるような取り組みや整備の検討、重度化防止に効果的な取り組みを紹介する等の情報提供が必要。

#### 《第7期の重点施策方針》

介護予防・重度化防止の推進を図るため、介護予防リーダーの育成や住民主体による介護予防活動の推進、健康づくり活動の推進を図ります。

また、高齢者に対して介護予防の効果的且つ適切なケアが行われるためにも、高齢者の状態に合った適切な内容や量が示されたケアプランを立てることが重要となることから、ケアプランのチェック体制の強化等に取り組み、適正化に努めます。加えて、個人の目標に沿ったケアを盛り込んでいくことができるよう、ケアプラン作成に関わる職員に対し、関係機関等が実施している研修への参加を促し、資質向上を図ります。

### 第7期における具体的な取組

	具体的な取り組み	記載頁
1	特定健診・保健指導等の充実強化	120 頁
2	介護予防普及啓発事業の充実	125 頁
3	地域介護予防活動支援事業の充実	125 頁
4	地域リハビリテーション活動支援事業の充実	126 頁
5	その他の生活支援サービスの充実	129 頁
6	ケースに応じた介護予防ケアマネジメントの実施	130 頁
7	事業所との連携	140 頁
8	多職種協働によるケアプラン点検の実施	149 頁
9	要介護状態の軽減・重度化防止に向けたケアマネジメントの構築	150 頁

目標（評価指標、計画値）

	評価指標	計画値
1	特定健診受診率(%) (国保 40～74 歳)	45%
	特定保健指導実施率(%) (国保 40～74 歳)	52%
2	介護予防教室への参加実人数	1,395 人
	介護予防に資する住民主体の通いの場への参加実人数	5,815 人
3	介護予防リーダー養成者数(累計)	461 人
	ポイント制度ボランティア登録者数(累計)	130 人
4	専門職を活用した講座開催数	26 回
5	会食事業利用者数（その他の生活支援サービス）	20 人
6	多様なサービスを利用する介護予防ケアマネジメント実施人数	755 人
7	地域密着型サービス事業所連絡会や運営推進会議への延べ参加職員数	451 人
8	多職種協働によるケアプラン点検回数	12 回
9	ケアプランの実態把握・分析による課題抽出及び点検・情報共有の手法の構築	実施

目標の評価方法

● 評価の方法

具体的な取り組みを推進するために掲げた評価指標について、各年度の実績を評価する。

取組と目標に対する自己評価シート

年度	令和元年度
----	-------

実績評価

実施内容（評価指標）及び自己評価結果

	評価指標	計画値	実績値	数値目標 達成率 (実績/計画)
1	特定健診受診率(%) (国保 40～74 歳)	45%	28.5%	63%
	特定保健指導実施率(%) (国保 40～74 歳)	52%	38.4%	74%
2	介護予防教室への参加実人数	1,395 人	1,351 人	97%
	介護予防に資する住民主体の通いの場への参加実人数	5,815 人	15,319 人	263%
3	介護予防リーダー養成者数(累計)	461 人	483 人	105%
	ポイント制度ボランティア登録者数(累計)	130 人	129 人	100%
4	専門職を活用した講座開催数	26 回	18 回開催	69%
5	会食事業利用者数（その他の生活支援サービス）	20 人	事業廃止	0%
6	多様なサービスを利用する介護予防ケアマネジメント実施人数	755 人	751 人	99%
7	地域密着型サービス事業所連絡会や運営推進会議への延べ参加職員数	451 人	361 人	80%
8	多職種協働によるケアプラン点検回数	12 回	未実施	0%
9	ケアプランの実態把握・分析による課題抽出及び点検・情報共有の手法の構築	実施	特異傾向と課題抽出は実施	50%

自己評価結果【○】 75%（達成数 9 / 目標数 12）

※数値目標達成率（◎：80%以上、○：60～79%、△：30～59%、29%以下）

数値目標以外達成率（◎：達成できた、○：概ね達成できた、△：達成はやや不十分、×：まったく達成できなかった）

## 課題と対応策

《個別の評価指標が未達であった取組の課題と対応策》

○【会食事業利用者数（その他の生活支援サービス）】

地域の身近な場において、栄養改善及び孤食の解消を目的として創設された事業であるが、開催事業所を増やすことに苦慮し、ケータリングも認めるなど拡充を図ったが実績は伸びない状況のため、事業廃止とした。

○【多職種協働によるケアプラン点検回数】

点検に係る要綱等の調整に時間を要した。令和2年度は、コロナウイルスの影響もあるが、収束したらすぐに実施できるように体制を整える。

○【ケアプランの実態把握・分析による課題抽出及び点検・情報共有の手法の構築】

多職種協働によるケアプラン点検を可能な限り早急に行い、専門員の課題の共有を図っていきたい。

## 取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

### タイトル （重点施策４） 認知症高齢者やその家族を支える取り組みの推進

#### 第7期の重点施策方針

##### 《第7期策定時の主な現状・課題》

- 高齢化（特に後期高齢者）が進み、認知症高齢者の増加が予想される。
- 平成28年度在宅介護実態調査で、「認知症への対応」について介護者が不安を感じる割合が非常に高く、本人の認知症ケアに加え、家族への介護負担の軽減等も課題。
- 認知症に対する偏見が、認知症であることを隠す傾向や本人や家族の孤立化をまねく可能性があり、認知症に関する正しい知識や情報の提供に取り組みながら、認知症への偏見を無くし、認知症を患っても初期の段階から安心してサポートを受けられるようにしていく必要がある。
- 認知症対応型の介護サービスの整備検討とともに、介護施設等のスタッフに対しても認知症の認知症に対する理解を深めるため取り組みを進める必要がある。

##### 《第7期の重点施策方針》

認知症高齢者やその家族を支援するため、相談等による本人及び家族への支援をはじめ、認知症ケアの充実を図ります。

また、認知症高齢者の権利が守られ、認知症高齢者やその家族が地域で孤立しないよう、市民や事業者に対して認知症に関する正しい知識の普及を図るとともに、権利擁護の推進を図ります。

加えて、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）や認知症対応型通所介護（認知症デイ）の充実に向けて取り組みます。

#### 第7期における具体的な取組

	具体的な取り組み	記載頁
1	高齢者虐待防止対応ネットワークの強化等、虐待防止対策の充実	91 頁
2	虐待や困難事例への適切な対応及び緊急一時保護の実施	91 頁
3	認知症地域支援推進員の設置	95 頁
4	標準的な認知症ケアパスの周知啓発及び活用	95 頁
5	認知症初期集中支援チームによる活動支援の推進	96 頁
6	認知症に関係する専門職種との連携強化	96 頁
7	認知症による徘徊の早期発見体制整備	96 頁
8	認知症サポート医師と専門医師との連携強化	97 頁
9	患者・家族会等の連携・支援	97 頁
10	認知症の人や家族の居場所づくりの支援	98 頁
11	認知症専門相談の実施	98 頁
12	認知症の人の介護者への支援	98 頁
13	認知症市民講演会の開催	99 頁

14	認知症ケア従事者研修会の開催	99 頁
15	知症サポーターの養成・育成	99 頁
16	認知症対応型通所介護	143 頁
17	認知症対応型共同生活介護	144 頁

## 目標（評価指標、計画値）

	評価指標	計画値
1	那覇市高齢者虐待防止対応ネットワーク会議開催	実施
	市民向けの権利擁護（虐待）に関する周知啓発	18 回
	介護従事者向けの権利擁護（虐待）に関する周知啓発	実施
2	養護者による高齢者虐待対応件数	61 件
	緊急一時保護数	8 件
3	認知症地域支援推進員総設置数	18 人
4	那覇市版「標準的な認知症ケアパス」の作成	更新
5	那覇市認知症初期集中支援チームの対応件数	30 件
6	認知症疾患医療連携協議会等への参加	1 回
7	SOSリング登録者数（累積）	300 人
8	認知症サポート医登録数（累積）	14 人
9	「かけはしの会」との意見交換会参加の回数	1 回
	「認知症の人と家族の会」との意見交換会参加の回数	1 回
10	認知症カフェの開催箇所数	22 か所
11	那覇市地域包括支援センターでの認知症相談件数	2,750 件
12	認知症介護教室の開催数	3 回
13	市民講演会の開催数	1 回
14	従事者研修会の開催数	1 回
	集団指導等の実施回数	3 回
15	認知症サポーター養成数（累積）	22,000 人
16	認知症対応型通所介護利用定員数	9 人
17	認知症対応型共同生活介護事業所数(ユニット数)	4 ユニット

## 目標の評価方法

### ● 評価の方法

具体的な取り組みを推進するために掲げた評価指標について、各年度の実績を評価する。

取組と目標に対する自己評価シート

年度	令和元年度
----	-------

実績評価

実施内容（評価指標）及び自己評価結果

	評価指標	計画値	実績値	数値目標 達成率 (実績/計 画)
1	那覇市高齢者虐待防止対応ネットワーク会議開催	実施	10/8 実施	100%
	市民向けの権利擁護（虐待）に関する周知啓発	18 回	45 回	250%
	介護従事者向けの権利擁護（虐待）に関する周知啓発	実施	実施	100%
2	養護者による高齢者虐待対応件数	61 件	新規 82 件	134%
	緊急一時保護数	8 件	19 件	200%
3	認知症地域支援推進員総設置数	18 人	18 人	100%
4	那覇市版「標準的な認知症ケアパス」の作成	更新	「標準的な認知症ケアパス」を作成し配布	100%
5	那覇市認知症初期集中支援チームの対応件数	30 件	6 件	20%
6	認知症疾患医療連携協議会等への参加	1 回	参加	100%
7	SOSリング登録者数（累積）	300 人	445 人	148%
8	認知症サポート医登録数（累積）	14 人	29 人	207%
9	「かけはしの会」との意見交換会参加の回数	1 回	7/18 実施	100%
	「認知症の人と家族の会」との意見交換会参加の回数	1 回	未実施	0%
10	認知症カフェの開催箇所数	22 か所	25 か所	114%
11	那覇市地域包括支援センターでの認知症相談件数	2,750 件	3,779 件	137%
12	認知症介護教室の開催数	3 回	17 回	850%
13	市民講演会の開催数	1 回	11 月実施	100%
14	従事者研修会の開催数	1 回	実施	100%
	集団指導等の実施回数	3 回	2 回	67%
15	認知症サポーター養成数（累積）	22,000 人	23,942 人	109%
16	認知症対応型通所介護利用定員数	9 人	21 人	233%
17	認知症対応型共同生活介護事業所数（ユニット数）	4 ユニット	2 ユニット	50%

自己評価結果【◎】 86%（達成数 19/目標数 22）

※数値目標達成率（◎：80%以上、○：60～79%、△：30～59%、29%以下）

数値目標以外達成率（◎：達成できた、○：概ね達成できた、△：達成はやや不十分、  
×：まったく達成できなかった）

### 課題と対応策

《個別の評価指標が未達であった取組の課題と対応策》

○【那覇市認知症初期集中支援チームの対応件数】

対応件数 6 件、対応困難事例が多く、件数が少ないが対応にはかなりの時間を要した。訪問拒否等の対応困難ケースについて、関係機関との連携充実に努めるとともに、チーム員の技術向上を図る。

○【「認知症の人と家族の会」との意見交換会参加の回数】

今後必要性を含めて検討する。

○【認知症対応型共同生活介護事業所数(ユニット数)】

新規指定が 1 事業所しかなかったため目標を達成することが出来なかった。